

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	山口県	関係市町村名	おおしまぐんすおうおおしまちよう とうわちよう 大島郡周防大島町 (旧東和町)
事業名	一般農道整備事業 (広域関連)	地区名	わだ 和田
事業主体名	山口県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、温暖・少雨な地域にあるため、みかんの栽培に適しており、産業の基盤を柑橘農業においた県内でも屈指の優良産地である一方、道路が未整備なため、生産物や生産資材の運搬能力は極めて悪く、多大な輸送労力を費やしていた。このため、地区内の営農改善及び輸送体系の確立を図るとともに、広域農道との連絡を密にすることにより生産基盤の充実及び生産団地の活性化を目指すことを目的として本農道の整備を実施した。

受益面積：126ha、 受益戸数：314戸

主要工事：農道3.28km

※全て新設

総事業費：2,293百万円（決算ベース）

工 期：昭和61年度～平成17年度（最終計画変更年度：平成11年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

① 作付面積（JA山口大島からの聞き取りによる）

- 本地区の作付面積は、果樹、野菜の市場価格の低迷及び農業従事者の高齢化等に伴い、全体的に減少傾向であるが、近年、山口県オリジナルの柑橘である「せとみ（※）」の作付けが増加している。

○ 作付面積の直近の推移状況（和田地区）（単位：ha）

作 物	事業実施前（S60）	評価時点
温州みかん	86	21
伊予柑	21	3
せとみ※	—	12
その他の果樹	—	6
（夏みかん、うめ、かき）		
野 菜	19	—
（かんしょ、だいこん）		

（注）評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、周防大島町からの聞き取り）

※ せとみ：食べやすさと甘さに定評のある「清美」と「吉浦ポンカン」を掛け合わせ誕生した山口県オリジナルの品種。

2 営農経費の節減に関する事項

① 通作及び出荷時間

- 事業実施前の東和町では、樹園地から集荷所や果樹選果場への運搬には、砂利舗装で幅員が狭小な支線農道（1車線）や海岸沿いを走る国道（437号）、主要地方道（橘・東和線）を迂回しなければならなかった。

本農道（2車線）が島内中央部に整備されたことにより、樹園地から集荷所、選果場への接続が良くなるとともに、車種の大型化や走行速度の向上が可能となるなど、通作及び集出荷に係る走行時間が短縮している。

○ 樹園地と集荷施設間の輸送体系及び輸送時間

事業実施前	テラー	走行速度：5.0km/h	輸送時間：32分
	軽四輪	走行速度：10.0km/h	輸送時間：18分
(出典：事業計画書)			
評価時点	軽四輪	走行速度：約20.0km/h	輸送時間：約6分
	トラック(6t)	走行速度：約30.0km/h	輸送時間：約4分

短縮時間 約12～28分

※ 農繁期における輸送は、1農家当り軽四輪で約5往復/日、1法人当りトラック(6t)で約3往復/日している。

(出典：周防大島町からの聞き取り)

3 地域の生活環境の保全・向上

① 一般交通の通行時間

- ・ 島内における一般交通においても本農道を利用することで、上記同様、時間が短縮している。

(出典：周防大島町からの聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産物の流通の合理化

- ・ 本地区の農地の大半は中山間部の傾斜地であり、集出荷施設とは山林によって隔てられる位置関係にあったことから、多大な輸送労力を費やしていたが、本農道の整備により、輸送車両の大型化・走行速度の向上が可能となっており、輸送労力の軽減に寄与している。

(出典：周防大島町からの聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 本農道の整備により、通作や集出荷施設及び道の駅等への農産物の輸送が容易になり、生産者と消費者の距離が近くなったとの地元の実感もあるなど、柑橘の産地維持に一定程度寄与している。

また、農業従事者の高齢化及び担い手不足による労働力不足を補う手立てとして、みかんの防除作業、収穫作業等に係る周防大島みかんサポートシステム制度(担い手推進協議会調整)を平成16年度から導入しており、周防大島町内・外から多くの方々の支援を受ける事で、適期作業等に対して効果的にその役目を果たしている。

○ 周防大島みかんサポータークラブの概要

発 足：平成13年8月

会 員 数：毎年、公募により募集

目 的：周防大島みかん産地の労働力不足を解消するため、農業者と消費者の協業による作業支援を行い、労働補完のしくみづくりを構築し、農地の再生を支援する。

活動内容：労働補完のしくみづくりに関すること、作業支援を行うサポーターと生産者の交流に関すること、周防大島みかん産地の振興に関すること

○ 本地区の周防大島みかんサポータークラブの作業受入れ状況

H16 サポーター人数52人、受け入れ農家戸数25戸

H22 サポーター人数103人、受け入れ農家戸数39戸

(出典：周防大島町からの聞き取り)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業により整備された農道は、周防大島町が適切に維持管理しており、年2回の清掃に加え、地元住民からの連絡があれば適宜補修も行っている。
- ・ 平成22年においては、切土法面及び盛土法面の草刈り管理の省力化を目的とした張りブロック及び張りコンクリートによる整備も実施している。

(出典：周防大島町からの聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

海岸線を走る主要道路（国道・県道）のバックアップ道路として島内中央部に農道が整備されたことにより、地域におけるライフライン機能（防災対策、病院等緊急時の搬送時間短縮）が強化され、農村環境の向上、住民の安全で安心な生活の実現に寄与している。

（出典：周防大島町からの聞き取り）

2 自然環境

- 自然環境に特筆すべき変化は確認されていない。

（出典：周防大島町からの聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- 県全体と比べて旧東和町は、第1次・第2次・第3次産業とも大幅に減少している。
- 平成16年10月1日に合併（旧久賀町、旧大島町、旧東和町、旧橘町）し、周防大島町となっている。

○ 産業別就業人口（単位：人、%）

	年 次	産業別就業人口		
		第1次	第2次	第3次
旧東和町	S60 ①	2,200	504	1,209
	H17 ②	743	257	1,095
	比率 ②/①	33.8	51.0	90.6
山口県	S60 ①	98,937	231,075	436,612
	H17 ②	48,908	192,829	467,924
	比率 ②/①	49.4	83.4	107.2

（出典：国勢調査）

2 地域農業の動向（販売農家）

- 農地面積：県全体より高い減少傾向にある。
- 農家数：県全体より高い減少傾向にある。
- 農業就業人口：県全体より低い傾向で推移している。
- 就業者高齢化率：県全体より高い高齢化率で推移している。
- 生産組織：担い手等については増加傾向にある。

○ 農地面積、農家数、農業就業人口、就業者高齢化率の推移（単位：ha、戸、人、%）

	年 次	農地面積 (総農家)	農家数 (総農家)	農業就業人口 (総農家)	就業者高齢化 率
旧東和町	S60 ①	684	1,695	2,270	50.0
	H22 ②	163	429	574	76.7
	比率 ②/①	23.8	25.3	25.3	—
山口県	S60 ①	54,751	82,846	110,399	40.5
	H22 ②	31,271	43,171	57,517	75.6
	比率 ②/①	57.1	52.1	52.1	—

※ H22の農業就業人口は、H22とH2の総農家数の比率から推定

※ 就業者高齢化率は、S60は総農家、H22は販売農家のデータ

（出典：農林業センサス）

○ 生産組織及び担い手の推移（単位：組織、人、%）

	年 次	法人数	認定農業者数
周防大島町	S60 ①	0	0
	H22 ②	0	91
	比率 ②/①	0	皆増
山口県	S60 ①	68	0
	H22 ②	195	1,583
	比率 ②/①	287	皆増

※ 法人数は、農事組合法人及び会社法人の合計

（出典：農林業センサス、山口県・周防大島町からの聞き取り）

○ 新規就農者数の累計（H7からH17）

周防大島町 : 10人
山口県 : 238人

（出典：山口県農業支援担当者、周防大島町からの聞き取り）

カ 今後の課題等

- ・ 本地区を含めた周防大島町では、普通温州みかんの価格低迷等の対策を重点課題として周防大島町総合計画に位置付け、農産物価格の変動に左右されない周防大島ブランド（せとみ等）の確立や消費者ニーズに対応した高付加価値な特産品の生産拡大などに取り組んでいる。
また、その取り組みの実施に当たっては、高齢化等による労働力不足を周防大島みかんサポータークラブ等の活用により補いながら、農業経営の改善を目指しつつ、担い手の確保にも積極的な施策を展開し、実績のあるみかんの生産団地を維持していくことが喫緊の課題となっている。

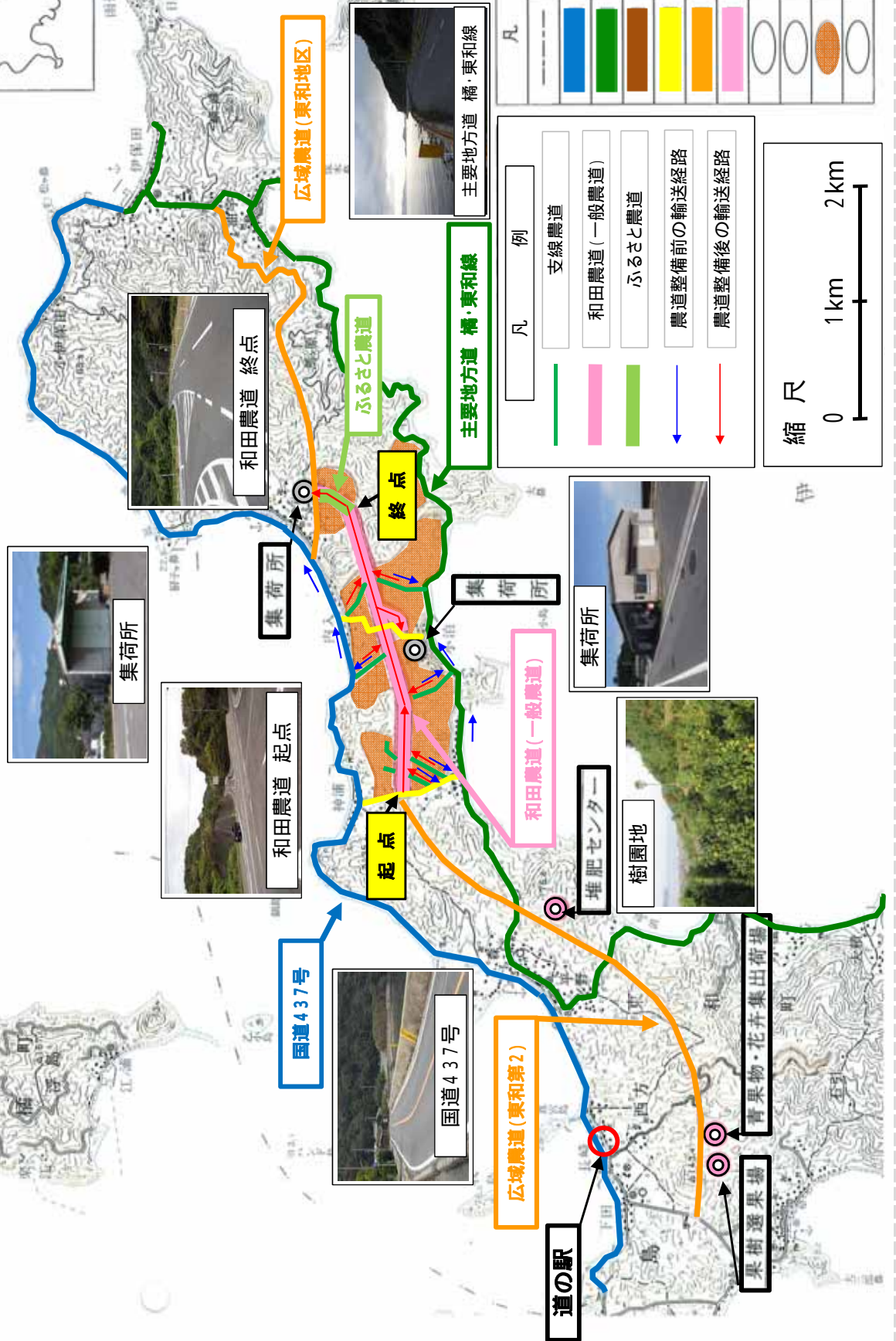
事後評価結果

- ・ 農道の整備により、みかんの樹園地から集荷所及び集荷所から選果場、集出荷場への輸送に係る走行時間の短縮や車種の大型化が可能となるなど、輸送労力の軽減に寄与している。
- ・ また、一般交通の買い物、通勤、通学における利便性の向上はもとより、災害時や緊急時の緊急輸送路としてのライフライン機能が強化され、地域住民の「安全・安心」な生活の実現に寄与している。

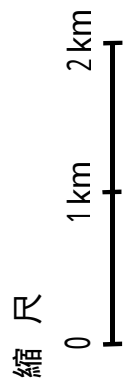
第三者の意見

- ・ 特に意見なし。

山口県和田地区計画一般平面図



凡	例
支線農道	支線農道
和田農道 (一般農道)	和田農道 (一般農道)
ふるさと農道	ふるさと農道
農道整備前の輸送経路	農道整備前の輸送経路
農道整備後の輸送経路	農道整備後の輸送経路
市界	市界
町界	町界
村界	村界
国	国
主要地方道	主要地方道
県	県
市	市
町	町
村	村
広域農道	広域農道
計画路線	計画路線
受田	受田
畑	畑
樹園地	樹園地
その他	その他



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	佐賀県	関係市町村名	伊万里市																																																																								
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	地区名	おおじんたけ 大陣岳																																																																								
事業主体名	佐賀県	事業完了年度	平成17年度																																																																								
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、伊万里市の東部に位置した農村地帯であり、水稻と果樹を組み合わせた複合経営が進展していたが、生産出荷活動の基盤となる道路網が未整備であることから、農業発展の大きな阻害要因になっていた。 このため、基幹農道を整備することにより、農業機械の通行を容易にし、農産物流通の合理化を促進し、地域農業の近代化、農業経営の安定化に資することを目的に本事業を実施した。 受益面積：204ha 受益者数：185人 主要工事：道路工2.6km 総事業費：1,549百万円 工期：平成2年度～平成17年度（計画変更：平成13年度）																																																																											
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の生産量の変化 水稻、梨の作付け面積は減少したが、麦の作付け面積は増加した。水稻、麦の生産量は増加したが、梨の生産量は減少した。生産額については、水稻及び麦は増加し、梨は減少している。 【作付面積】 <table><tr><td></td><td>計画変更時点（平成13年）</td><td></td><td>計画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻：</td><td>49 ha</td><td>→</td><td>49 ha</td><td>→</td><td>46 ha</td></tr><tr><td>麦：</td><td>29 ha</td><td>→</td><td>29 ha</td><td>→</td><td>49 ha</td></tr><tr><td>梨：</td><td>116 ha</td><td>→</td><td>116 ha</td><td>→</td><td>80 ha</td></tr></table> 【生産量】 <table><tr><td></td><td>計画変更時点（平成13年）</td><td></td><td>計画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻：</td><td>204 t</td><td>→</td><td>204 t</td><td>→</td><td>220 t</td></tr><tr><td>麦：</td><td>81 t</td><td>→</td><td>81 t</td><td>→</td><td>102 t</td></tr><tr><td>梨：</td><td>1,857 t</td><td>→</td><td>1,857 t</td><td>→</td><td>1,170 t</td></tr></table> 【生産額】 <table><tr><td></td><td>計画変更時点（平成13年）</td><td></td><td>計画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻：</td><td>58 百万円</td><td>→</td><td>58 百万円</td><td>→</td><td>62 百万円</td></tr><tr><td>麦：</td><td>12 百万円</td><td>→</td><td>12 百万円</td><td>→</td><td>15 百万円</td></tr><tr><td>梨：</td><td>900 百万円</td><td>→</td><td>900 百万円</td><td>→</td><td>458 百万円</td></tr></table> 注）事後評価時点については、平成22年のデータを使用している。 (資料：事業計画書、伊万里市聞き取り)					計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点	水稻：	49 ha	→	49 ha	→	46 ha	麦：	29 ha	→	29 ha	→	49 ha	梨：	116 ha	→	116 ha	→	80 ha		計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点	水稻：	204 t	→	204 t	→	220 t	麦：	81 t	→	81 t	→	102 t	梨：	1,857 t	→	1,857 t	→	1,170 t		計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点	水稻：	58 百万円	→	58 百万円	→	62 百万円	麦：	12 百万円	→	12 百万円	→	15 百万円	梨：	900 百万円	→	900 百万円	→	458 百万円
	計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点																																																																						
水稻：	49 ha	→	49 ha	→	46 ha																																																																						
麦：	29 ha	→	29 ha	→	49 ha																																																																						
梨：	116 ha	→	116 ha	→	80 ha																																																																						
	計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点																																																																						
水稻：	204 t	→	204 t	→	220 t																																																																						
麦：	81 t	→	81 t	→	102 t																																																																						
梨：	1,857 t	→	1,857 t	→	1,170 t																																																																						
	計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点																																																																						
水稻：	58 百万円	→	58 百万円	→	62 百万円																																																																						
麦：	12 百万円	→	12 百万円	→	15 百万円																																																																						
梨：	900 百万円	→	900 百万円	→	458 百万円																																																																						

2 営農経費の節減

基幹的農道の整備により輸送車の大型化が図られ、通作時間・出荷時間とも短縮され、営農経費の節減が図られている。

【通作時間】

	計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点
水稻：	201 hr	→	139 hr	→	150 hr
麦：	80 hr	→	55 hr	→	69 hr
梨：	3,192 hr	→	2,105 hr	→	1,326 hr
ぶどう：	233 hr	→	154 hr	→	121 hr
たまねぎ：	1,411 hr	→	1,120 hr	→	1,588 hr

【出荷時間】

	計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点
水稻：	835 hr	→	66 hr	→	77 hr
麦：	328 hr	→	25 hr	→	33 hr
梨：	11,956 hr	→	933 hr	→	588 hr
ぶどう：	876 hr	→	68 hr	→	54 hr
たまねぎ：	4,926 hr	→	437 hr	→	618 hr

注）評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（資料：事業計画書、伊万里市聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農道の整備により、通作時間が短縮することで営農通作の効率化になり、農業生産の近代化が図られている。また、農産物出荷時間が短縮することで輸送時間の短縮となり、流通の合理化が図られている。

（伊万里市聞き取り）

2 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,393百万円

総事業費（C） 1,811百万円

投資効率（B/C） 1.32

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- 事業により整備された道路は、伊万里市に財産譲与され、市が農道として管理している。
（伊万里市聞き取り）

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

整備された農道は、農業交通以外の一般交通にも利用されており、地域住民の生活環境改善に寄与している。

（伊万里市聞き取り）

2 自然環境

工事の施工について法面保護における緑化工法の採用等を行い、自然環境や景観への影響を最小限になるように実施したことから、周辺の自然環境に変化は現れていない。

（伊万里市聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

伊万里市の総世帯数は増え、総人口は減少している。また、第一次産業及び第二次産業人口は減少しているが、第三次産業人口は増加している。

	（平成2年）		（平成22年）	増減
総世帯数	17,363戸	→	19,614戸	（2,251戸増、13%増）
総人口	60,882人	→	57,161人	（3,721人減、6%減）

	(平成2年)		(平成17年)	増減
第一次産業就業率	15.2%	→	12.5%	(2.7%減)
第二次産業就業率	36.1%	→	31.7%	(4.4%減)
第三次産業就業率	48.7%	→	55.9%	(7.2%増)

(資料：国勢調査)

2 地域農業の動向

伊万里市の農地面積は減少し、総農家数も減少している。しかし、経営規模3ha以上の農家数は増加しており、規模拡大が進んでいる。また、65才以上の就業人口が増加しており、高齢化が進行してきている。

	(平成2年)		(平成17年)	増減
農地面積	4,939ha	→	3,979ha	(960ha減、19%減)

	(平成2年)		(平成22年)	増減
総農家数	4,119戸	→	2,301戸	(1,818戸減、44%減)
専業農家数	499戸	→	492戸	(7戸減、1%減)
3ha以上経営農家	71戸	→	115戸	(44戸増、62%増)
65才以上就業人口	2,066人	→	2,390人	(324人増、16%増)

(資料：農林水産統計年鑑、農林業センサス)

カ 今後の課題等

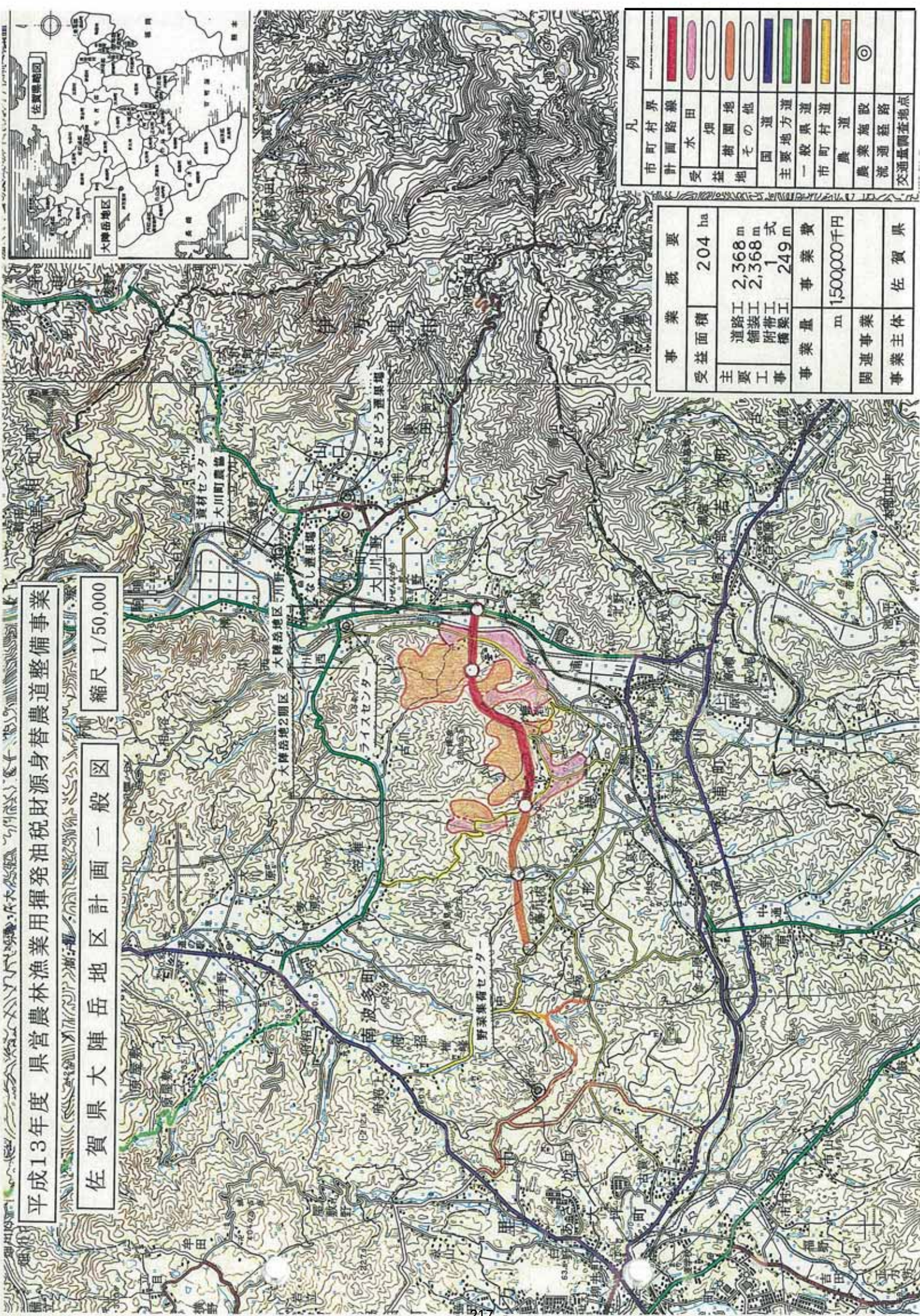
- ・ 当地区の担い手の減少、農業従事者の高齢化が進行している中、農道の草刈り等の通常管理が後世に引き継がれるような体制の整備が必要である。
- ・ 今後、施設の老朽化に伴う維持管理の増大が懸念されるため、施設の長寿命化や更新時期等の検討を行い、ライフサイクルコストの節減を図る必要がある。

事後評価結果	・ 農道が整備されたことで、通作及び輸送の効率化が図られ、営農経費が節減されている。 ・ 地域の生活道路として活用されることにより、利便性の向上が図られ、地域産業の振興に寄与している。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

平成13年度 県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業

佐賀県大陣岳地区計画一般図

縮尺 1/50,000



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		九州農政局																																																																																					
都道府県名	大分県	関係市町村名	はやみぐん ひじまち 速見郡日出町																																																																																				
事業名	農道整備事業 (広域営農団地農道整備事業)	地区名	ひじ 日出																																																																																				
事業主体名	大分県	事業完了年度	平成17年度																																																																																				
〔事業内容〕 事業目的： 本地区の農産物の流通体系は、各地域に設置されたライスセンターや 貯蔵庫を基点とし、農協・集出荷場・選果場を結ぶ道路網によって形成されているが、既設道路は幅員が狭いうえ、生活道路としての利用や一般交通等の利用も多いため、農業交通に多大な影響を及ぼしていた。 このため、新たな農道を整備するとともに既設道路を利用（一部拡幅改良）することにより、流通体系の改善に資することを目的に本事業を実施した。 受益面積：936ha 受益者数：913人 主要工事：農道整備（新設）5.5km 総事業費：1,934百万円 工 期：平成9年度～平成17年度（計画変更：平成16年度） 関連事業：活力創出基盤整備総合交付金「大神地区」0.5km 〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の生産量・生産額の変化 町全体の生産量は、計画変更時点（平成16年）と比較して、キャベツ・はくさいについては増加し、きゅうり・その他野菜については、ほぼ横ばい、水稻・トマト・みかんについては減少している。 町全体の生産額は、野菜類の合計額は増加している一方、水稻・果実類については減少している。 なお、本事業の事業計画は、計画変更時点の大分県「農業・農村ビジョン21（別杵速見地域）」に基づき策定されており、計画には計上されていない作物も同地域で多く生産されている。 【生産量】 <table><thead><tr><th></th><th colspan="2">計画変更時点（平成16年）</th><th></th><th>計画</th><th></th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水稻：</td><td>961 t</td><td>(1,570)</td><td>→</td><td>961 t</td><td>→</td><td>1,460 t</td></tr><tr><td>キャベツ：</td><td>1,348 t</td><td>(501)</td><td>→</td><td>1,348 t</td><td>→</td><td>552 t</td></tr><tr><td>きゅうり：</td><td>1,871 t</td><td>(807)</td><td>→</td><td>1,871 t</td><td>→</td><td>803 t</td></tr><tr><td>トマト：</td><td>330 t</td><td>(265)</td><td>→</td><td>330 t</td><td>→</td><td>232 t</td></tr><tr><td>はくさい：</td><td>2,841 t</td><td>(482)</td><td>→</td><td>2,841 t</td><td>→</td><td>652 t</td></tr><tr><td>その他野菜：</td><td>368 t</td><td>(1,551)</td><td>→</td><td>368 t</td><td>→</td><td>1,554 t</td></tr><tr><td>早生みかん：</td><td>1,103 t</td><td>(1,340)</td><td>→</td><td>1,103 t</td><td>→</td><td>1,080 t</td></tr><tr><td>普通みかん：</td><td>2,798 t</td><td>(1,550)</td><td>→</td><td>2,798 t</td><td>→</td><td>1,160 t</td></tr><tr><td>その他果実：</td><td>867 t</td><td>(1,094)</td><td>→</td><td>867 t</td><td>→</td><td>1,129 t</td></tr><tr><td>その他</td><td>— t</td><td>(3,000)</td><td>→</td><td>— t</td><td>→</td><td>3,000 t</td></tr><tr><td></td><td>(受益地)</td><td>(町全体)</td><td></td><td>(受益地)</td><td></td><td>(町全体)</td></tr></tbody></table>					計画変更時点（平成16年）			計画		評価時点	水稻：	961 t	(1,570)	→	961 t	→	1,460 t	キャベツ：	1,348 t	(501)	→	1,348 t	→	552 t	きゅうり：	1,871 t	(807)	→	1,871 t	→	803 t	トマト：	330 t	(265)	→	330 t	→	232 t	はくさい：	2,841 t	(482)	→	2,841 t	→	652 t	その他野菜：	368 t	(1,551)	→	368 t	→	1,554 t	早生みかん：	1,103 t	(1,340)	→	1,103 t	→	1,080 t	普通みかん：	2,798 t	(1,550)	→	2,798 t	→	1,160 t	その他果実：	867 t	(1,094)	→	867 t	→	1,129 t	その他	— t	(3,000)	→	— t	→	3,000 t		(受益地)	(町全体)		(受益地)		(町全体)
	計画変更時点（平成16年）			計画		評価時点																																																																																	
水稻：	961 t	(1,570)	→	961 t	→	1,460 t																																																																																	
キャベツ：	1,348 t	(501)	→	1,348 t	→	552 t																																																																																	
きゅうり：	1,871 t	(807)	→	1,871 t	→	803 t																																																																																	
トマト：	330 t	(265)	→	330 t	→	232 t																																																																																	
はくさい：	2,841 t	(482)	→	2,841 t	→	652 t																																																																																	
その他野菜：	368 t	(1,551)	→	368 t	→	1,554 t																																																																																	
早生みかん：	1,103 t	(1,340)	→	1,103 t	→	1,080 t																																																																																	
普通みかん：	2,798 t	(1,550)	→	2,798 t	→	1,160 t																																																																																	
その他果実：	867 t	(1,094)	→	867 t	→	1,129 t																																																																																	
その他	— t	(3,000)	→	— t	→	3,000 t																																																																																	
	(受益地)	(町全体)		(受益地)		(町全体)																																																																																	

【生産額】

計画変更時点（平成16年）			計画		評価時点	
水稲：	223百万円	（ 380）	→	223百万円	→	310百万円
キャベツ：	94百万円	（ 640）	→	94百万円	→	690百万円
きゅうり：	372百万円		→	372百万円	→	
トマト：	72百万円		→	72百万円	→	
はくさい：	114百万円		→	114百万円	→	
その他野菜：	53百万円		→	53百万円	→	
早生みかん：	105百万円	（1, 270）	→	105百万円	→	1, 150百万円
普通みかん：	246百万円		→	246百万円	→	
その他果実：	66百万円		→	66百万円	→	
	（受益地）	（町全体）		（受益地）		（町全体）

注）農産物の生産量、生産額の変化について、受益地における評価時点のデータ把握ができないため、町全体で比較を行っている。また、本事業の評価時点における生産量、生産額のデータは存在しないため、データが存在する最新年である平成18年度のデータを使用している。
（資料：事業計画書、農林水産統計年報、日出町聞き取り）

2 輸送時間の節減

農道が整備されたことにより、農産物（米については、ライスセンターから総合ライスセンターへの運搬、野菜については、貯蔵庫から集出荷場へ、果樹については、貯蔵庫から選果場へ）及び畜産物（各農家から市場へ）の輸送は、大型化に伴う生産性の向上が図られるとともに輸送時間も短縮されている。

	計画変更時点（平成16年）		計画		評価時点
輸送時間：	19分	→	12分	→	12分
					30%程度の所要時間が短縮

注）評価時点については、平成22年のデータを使用している。
（資料：事業計画書、日出町聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農道の新設により、農畜産物の輸送距離が短縮され、流通体系の改善が図られている。
整備前10km → 計画 8 km → 整備後 8 km

20%程度の輸送距離が短縮
（資料：事業計画書、日出町聞き取り）

2 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,427百万円

総事業費（C） 2,185百万円

投資効率（B/C） 1.11

（注）投資効率方式（支出済費用換算係数により算定）。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農道の完成後、日出町に財産譲与され、町が町道として適正に管理している。
（日出町聞き取り）

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農道の完成により、国・県道等とのアクセスが向上し一般交通の利便性も向上している。また、同町内に立地されている企業の通勤路及び隣接市（別府市、大分市）へのアクセス道路としても周辺住民に利用されている。

（日出町聞き取り）

2 自然環境

法面保護における緑化工法（厚層基材吹付工）の積極的な採用や、建設発生土の現場内流用等により、周辺の自然環境への影響を軽減するよう配慮した結果、現在、整備前までの状況にまで復元されつつある。

（日出町聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

日出町は、交通の利便性が良好なことから、周辺にある別府市や大分市のベッドタウンとして総世帯数及び総人口も増えている。また、第一次産業及び第二次産業人口は減少しているが、第三次産業人口は増加している。

	(平成7年)		(平成22年)	増減
総世帯数	7,922戸	→	10,517戸	(2,595戸増、33%増)
総人口	24,433人	→	28,221人	(3,788人増、16%増)
	(平成7年)		(平成17年)	増減
第一次産業就業率	14.1%	→	9.4%	(4.7%減)
第二次産業就業率	30.2%	→	29.0%	(1.2%減)
第三次産業就業率	55.6%	→	61.6%	(6.0%増)

(資料：国勢調査)

2 地域農業の動向

日出町の農地面積及び総農家数は、減少している。

	(平成7年)		(平成22年)	増減
農地面積	1,205ha	→	891ha	(314ha減、26%減)
総農家数	1,048戸	→	558戸	(490戸減、47%減)
専業農家数	288戸	→	206戸	(82戸減、28%減)
3ha以上経営農家	18戸	→	13戸	(5戸減、28%減)
65才以上就業人口	764人	→	616人	(148人減、19%減)

(資料：農林水産統計年鑑、農林業センサス)

カ 今後の課題等

都市化の進行や農家の高齢化、農家戸数の減少などが問題となっている。後継者や新規就農者、企業参入等多様な担い手の確保を図るためには、儲かる農業を実現していくことが必要であり、農地を有効に活用していけるよう農村基盤の整備による効率化が求められる。

事後評価結果	- 農畜産物輸送車両の大型化や輸送速度、輸送距離の短縮が図られたため、資・機材調達～集出荷まで農業現場のすべての工程で物流環境の効率化ができています。 - 農道の周辺部から市街地へのアクセスが改善されるとともに、通勤路にも使用され、生活の利便性が向上した。
第三者の意見	- 事業の実施により、農畜産物の輸送距離及び輸送時間の短縮、一般交通の利便性が向上するなど、事業目的に応じた効果が発現していると認められる。 - 今後は、新規就農者等の確保のために儲かる農業の実現、農村基盤の整備による農地の有効活用が望まれる。

